【組入投信の運用レポート】

利益還元成長株オープン（愛称：Ｊグロース）

本資料は、変額年金保険の特別勘定に組入れられている投資信託についての運用状況を開示するための参考資料であり、募集を目的とするものではありません。また、将来の運用成果を保証するものではありません。
ご契約者が投資信託を直接保有しているものではありません（投資信託を直接購入することはできません）。
特別勘定に組入れられている投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。
本資料は、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社による運用報告を、第一生命保険株式会社より提供するものです。
このレポートの最終ページには、諸費用やご契約者の負うリスクなどぜひご確認いただきたい内容について記載しています。必ず最終ページをご覧いただき、内容について十分ご確認ください。

データは2026年9月30日現在　　追加型投信／国内／株式　　

ファンドの概要

設　定　日	1991年6月26日
償　還　日	無期限
決　算　日	原則6月25日
収 益 分 配	決算日毎

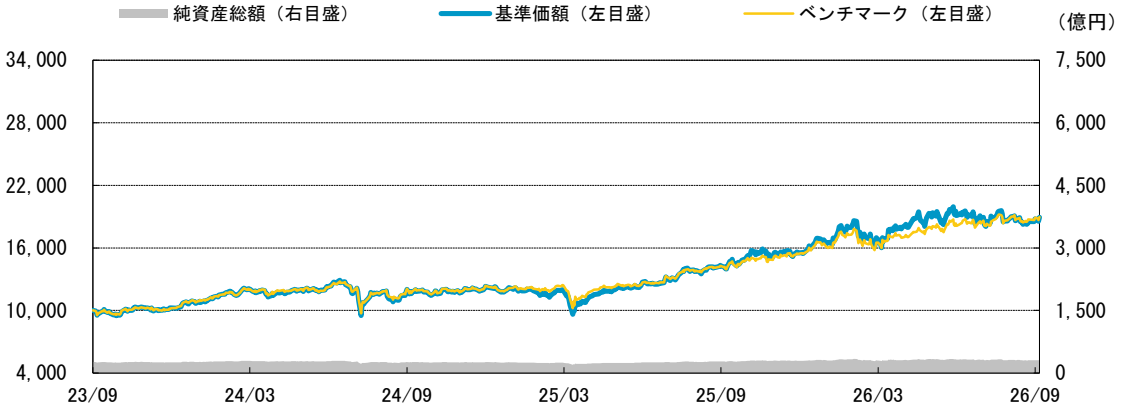
ファンドの特色

1．成長性が高く、株主への利益還元が期待できる株式に投資を行ない、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みの動きを上回る投資成果の獲得をめざします。
2．徹底したボトムアップ・リサーチで、勝ち組成長企業の選定を行ないます。
3．株式組入比率は基本的に高位を維持します。

※当レポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運　用　実　績

＜基準価額の推移＞



※ベンチマークは「ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込み」です。
※基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※基準価額およびベンチマークは、2023年9月末を10,000として換算しています。
※ＴＯＰＩＸに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

基準価額
48,709円
純資産総額
313.24億円

＜基準価額の騰落率＞

	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
当ファンド	-1.67%	18.33%	33.58%	89.43%	492.82%
ベンチマーク	3.79%	18.74%	33.91%	89.75%	293.20%

※ファンドの騰落率は、分配金実績があった場合、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金実績（税引前）＞

2022/6/27	2023/6/26	2024/6/25	2025/6/25	2026/6/25
290円	430円	460円	320円	650円

ポートフォリオの内容

※「資産構成比率」「市場別構成比率」の比率は、純資産総額を100%として計算したものです。
※「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

＜資産構成比率＞

株式	97.6%
うち先物	0.0%
現金その他	2.4%

※当ファンドの実質の組入比率です。

＜市場別構成比率＞

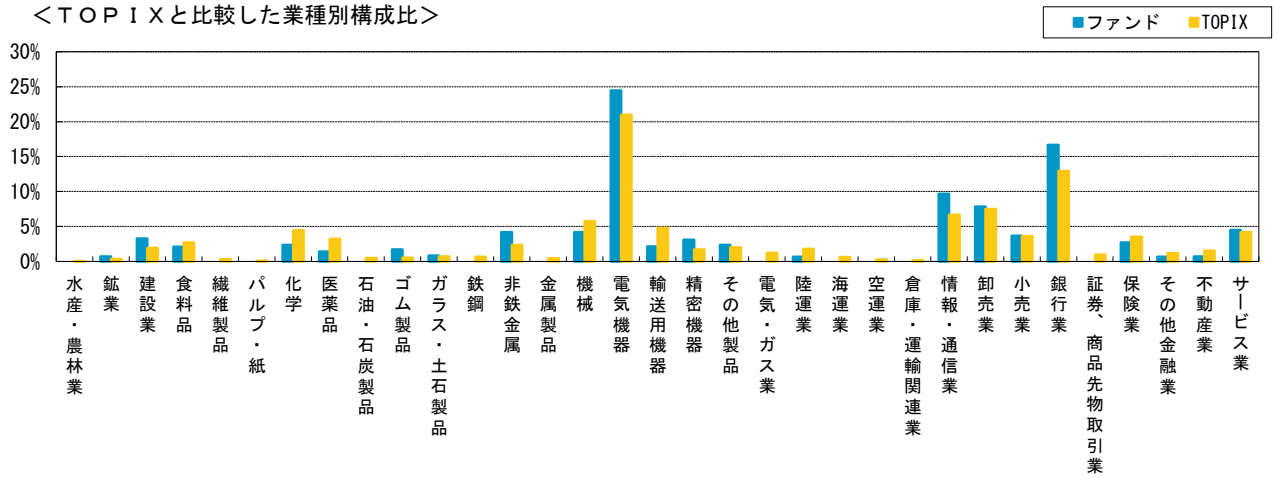
プライム	97.0%
スタンダード	0.0%
グロース	0.6%
その他	0.0%

※当ファンドの実質の組入比率です。

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数　97銘柄）

	銘　柄	業種	比率
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	5.74%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.27%
3	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.58%
4	東京エレクトロン	電気機器	3.01%
5	日立製作所	電気機器	2.86%
6	アドバンテスト	電気機器	2.56%
7	イビデン	電気機器	2.40%
8	三菱重工業	機械	2.39%
9	ソニーグループ	電気機器	2.18%
10	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.13%

＜ＴＯＰＩＸと比較した業種別構成比＞



※上記グラフは、ファンドが保有している株式の業種別比率とＴＯＰＩＸの業種別比率を比較したものです。
当ファンドが、どの業種の比重を高めているかをお知らせするためのものです。

運　用　コ　メ　ン　ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

９月の国内株式市場は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）が前月末比1.15％の下落、日経平均株価が同0.67％の上昇となりました。日銀の利上げペースが加速するとの見方が広がり、利ざやが拡大することで収益が見込める銀行株や、ハイテク投資の拡大を通じた成長期待から情報・通信株の上昇などが株価の支援材料となった一方、中東での戦闘の終結が見通せずインフレの長期化懸念と財政を巡る不安などから長期金利の上昇が加速し、株式の相対的な割高感が意識されたことなどが重しとなり、国内株式市場はまちまちの動きとなりました。

東証33業種分類では、石油・石炭製品、情報・通信業、銀行業の７業種が上昇する一方、鉱業、その他製品、水産・農林業などの26業種が下落しました。

◎運用概況

当ファンドでは、マネジメントクオリティの高い企業を中心に、世界経済の構造変化に対応して業績を伸ばすことができる成長企業、日本の独自の差別化された技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる成長企業、将来への投資や株主還元によって企業価値を向上させている成長企業などをポートフォリオの中核とする運用を行なっています。当月は、ＡＩ（人工知能）・半導体関連材料企業への変革を進めている化学株、企業の基幹システムのモダナイゼーション需要の高さに対応する情報・通信株、データセンター向け光ケーブルや水冷モジュールに強みがある非鉄金属株、国内タクシー配車アプリ最大手の情報・通信株などを新規に組み入れました。一方で、業種内相対評価において、業績動向に見劣りが懸念される電気機器株、サービス株の一部を全売却しました。また、既保有銘柄のウェイト調整も行ないました。

当ファンドの基準価額は、非鉄金属株、ゴム株などのオーバーウェイトや、卸売株、海運株などのアンダーウェイトがマイナスに寄与したことから、ＴＯＰＩＸ（配当込み）の変化率を下回りました。

◎今後の見通し

国内経済は、米国・イラン問題を背景とした中東情勢やウクライナ情勢への不透明感、欧米や中国を中心とした海外景気を巡る不透明感が継続していること、足元での国内の物価上昇など、国内外において懸念材料はあるものの、家計の余剰貯蓄や賃金上昇を背景とした所得増による消費活動の持ち直し、人手不足による省力化投資を中心とした企業の根強い設備投資意欲、政府による物価高対応や設備投資減税を背景とした内需の下支えへの期待など、景気の回復基調が継続すると予想しています。ただし、原油価格動向については、日本は原油輸入に占める中東の割合が大きく、再び中東情勢の緊迫化が長期化すれば、経済活動への悪影響がリスク要因として懸念されます。日銀は、利上げペースを加速し、前回から３カ月後の９月に利上げを実施しました。基調的な物価上昇率が２％の目標を超えて上振れていくリスクを警戒し、次回の利上げは３カ月後の12月になると見込まれています。

こうした中、国内株式市場は、イラン情勢に伴なう原油高や物価高の消費への影響などは依然として懸念されるものの、インフレ定着による企業収益の拡大が続く中、世界的な流動性拡大や企業による自社株買いなどの資本効率改善に向けた動きが、株価を支える要因になると考えられます。また、賃金上昇を背景とした所得増の流れは、個人消費の下支えとなることが見込まれます。長期金利上昇の経済への影響は懸念されますが、金融株にはプラス要因となり、キャッシュリッチな大企業の業績への影響は限定的と考えられます。中期的には、ＡＩ・半導体関連企業の業績は堅調に推移するとみられ、国内株式市場を支えると考えています。日銀は９月に利上げを実施しましたが、今後の利上げのタイミングにも注意が必要とみています。また、政府が主導する成長投資関連銘柄などにも注目が集まると考えています。

当ファンドでは、経済の構造変化に対応して持続的な利益成長を実現できる質の高い企業を中心に据え、各企業の業績や株主還元姿勢を見極めた投資銘柄の選別によって良好なパフォーマンスの獲得を目指してまいります。

特にご確認いただきたい重要事項【引出機能付災害４割加算型変額年金保険】

■運用リスクについて

・この商品は、年金額、積立金額、解約返還金額、給付金額等が特別勘定資産の運用実績に基づいて増減する仕組みの、保険料一時払方式の変額年金保険（生命保険）です。引受保険会社は、第一生命保険株式会社です。
・ファンド（特別勘定）での資産運用においては主に投資信託に投資しますので、その運用においては運用リスクを負うことになります。この商品では、資産運用の成果が直接、積立金額、解約返還金額、死亡給付金額等に反映されることから、資産運用の成果とリスクがともにご契約者に帰属することとなります。なお、積立金額、解約返還金額、年金原資、年金額に最低保証はありません。
・積立金額は、ファンド（特別勘定）で運用・管理されます。ファンド（特別勘定）は、実質的に国内外の株式・債券等を投資対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価格の下落」等が基準価額の下落要因となります。
・基準価額の下落は直接、積立金額、解約返還金額、年金原資などに反映されるため、積立金額、解約返還金額、年金原資が一時払保険料相当額を大きく下回ることがあり損失が生じるおそれがあります。

■ご負担いただく諸費用について

お客さまには以下の諸費用の合計額をご負担いただきます。

(1) 運用期間中

①すべてのご契約者にご負担いただく費用

項目	金額	備考
保険契約関係費 死亡給付金のお支払いや、ご契約の締結・維持に必要な費用です。	**ファンド（特別勘定）の資産総額に対して年率 1.551%**	ファンド（特別勘定）の資産総額に対して年率 1.551%/365 日を毎日控除します。
運用に関わる費用 各ファンド（特別勘定）の運用に関わる費用として、投資対象となる投資信託にかかる信託報酬などです。	**信託報酬は、（年率）1.76275%が上限です。（別表をご覧ください。）** ※運用手段の変更、運用資産額の変動等の理由により将来変更される可能性があります。	投資対象となる各投資信託の信託報酬は、信託財産の額に対して所定の率（年率）/365 日を毎日控除します。

※上記の信託報酬の他、以下の諸費用を間接的にご負担いただくことがあります。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
・有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引に係る手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、信託財産留保額、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用（マザーファンドで運用する場合も同様）等

（別表）各特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の信託報酬等

特別勘定の名称	主たる投資対象とする投資信託の信託報酬等※	特別勘定の名称	主たる投資対象とする投資信託の信託報酬等※
日本株グロースファンド	年率 0.957%（税抜 0.87%）を上限	米ドル短期ファンド	管理報酬等　年率 0.91%（上限）
日本株バリューファンド	年率 1.65%（税抜 1.50%）	日本リートファンド	年率 0.704%（税抜 0.64%）
日本小型株ファンド	年率 1.463%（税抜 1.33%）	マネーファンド	元本総額に対し年率 1.0%以内
日本株インデックスファンド	年率 0.3685%（税抜 0.335%）	Dバランスファンド	年率 0．29975%～1．76275%（税抜 0．2725%～1．6025%） うちアセットマネジメント One 株式会社分の費用は 0.29975%程度（税抜 0.2725%程度）です。
グローバルグロースファンド	年率 1.43%（税抜 1.30%）		
グローバル債券ファンド	年率 0.77%（税抜 0.70%）		

※上記信託報酬は、2026 年 4 月現在の数値であり、運用会社により今後変更され引き上げられることがあります。なお、（ ）内は消費税抜きの額を表示しています。

②特定のご契約者にご負担いただく費用

項目	金額	備考
保険契約維持費 基本保険金額が 200 万円未満の場合にかかる費用です。	**毎月 400 円**	月単位の契約応当日（契約日を含みます）始に積立金から控除します。
解約控除 契約日（増額日）から経過 10 年未満で解約・減額された場合にかかる費用です。	**契約日からの経過年数に応じ、基本保険金額に対して 6.0%～0.6%の解約控除率を乗じた金額**	解約・減額時にお支払いする積立金から控除します。

(2) 年金受取期間中

項目	年金の種類	金額	備考
保険契約関係費	確定年金 保証期間付有期年金	**支払年金額に対して年率 1.0%**	第2回以後の年金の年金支払日に責任準備金から控除します。
	保証期間付終身年金	**保証期間中：支払年金額に対して年率 1.0%** **保証期間経過後：支払年金額に対して年率 2.0%**	

※上記の率等は年金支払開始日の時期により異なることがあります。

■その他ご留意いただきたい事項について

・この商品では、年金原資、年金額に最低保証はありませんので、お受取りになる年金の合計額が一時払保険料相当額を下回ることがあります。そのため損失が生じるおそれがあります。
・この商品では、ご契約日（増額日）から 10 年未満に解約・減額をされますと解約控除がかかります。また、解約返還金額には最低保証はありませんので、一時払保険料相当額を下回ることがあります。そのため損失が生じるおそれがあります。